

2024年3月期 第2四半期 決算説明

実績、業績予想

2023年10月31日

株式会社日清製粉グループ本社



目次



1. 第2四半期 実績
2. セグメント別 実績分析
3. 営業外損益・特別損益 (実績)
4. キャッシュ・フロー計算書 (実績)
5. 2024年3月期 業績予想

1. 第2四半期 実績①

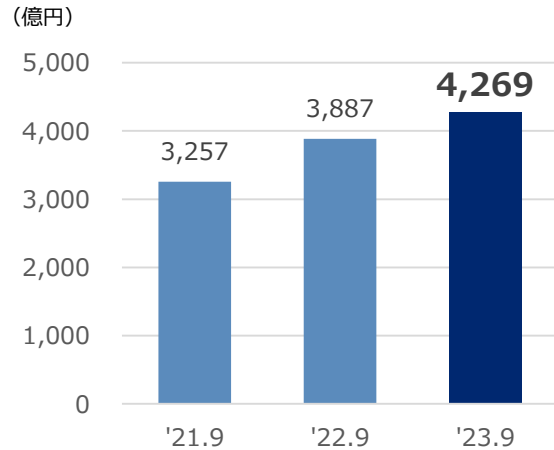
(単位：億円)		前年実績	2024年3月期 第2四半期 実績	前年差	前年比	業績予想差 (5月公表)	業績予想比 (5月公表)
売上高 (うち、海外売上高)		3,887 (1,268)	4,269 (1,324)	+381 (+57)	+9.8% (+4.5%)	+169 —	+4.1% —
	製 粉	2,019	2,278	+259	+12.8%	—	—
	食 品	925	992	+67	+7.2%	—	—
	中食・惣菜	733	781	+48	+6.5%	—	—
	その他	211	219	+8	+3.9%	—	—
営業利益 (うち、海外営業利益)		159 (40)	255 (78)	+96 (+38)	+60.3% (+96.5%)	+65 —	+34.3% —
	製 粉	71	147	+76	+107.0%	—	—
	食 品	41	47	+6	+15.4%	—	—
	中食・惣菜	16	34	+18	+107.3%	—	—
	その他	31	26	▲5	▲15.4%	—	—
	調整*	0	1	+1	—	—	—
経常利益		172	265	+93	+53.9%	+73	+38.1%
親会社株主に帰属する 四半期純利益		▲378	184	+562	—	+59	+47.6%

* セグメント間取引消去等

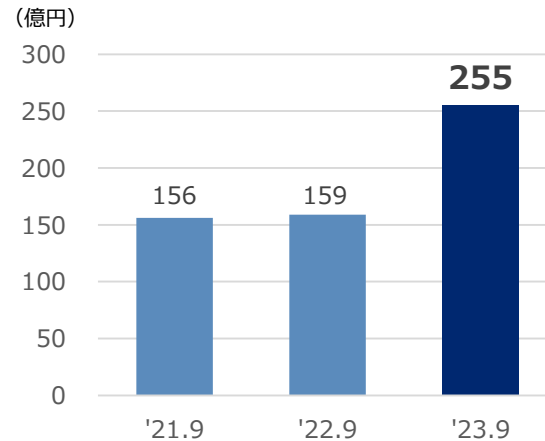
※金額は億円未満四捨五入

1. 第2四半期 実績②

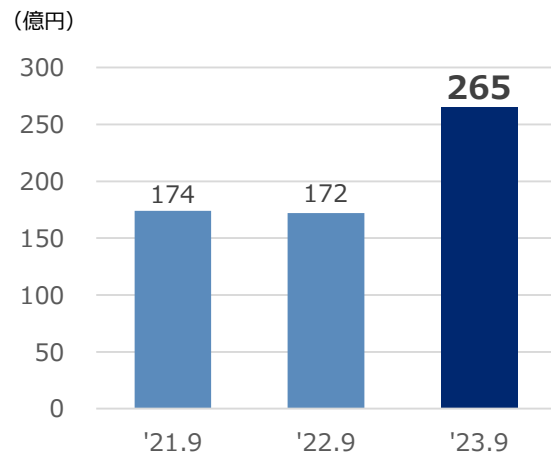
売上高



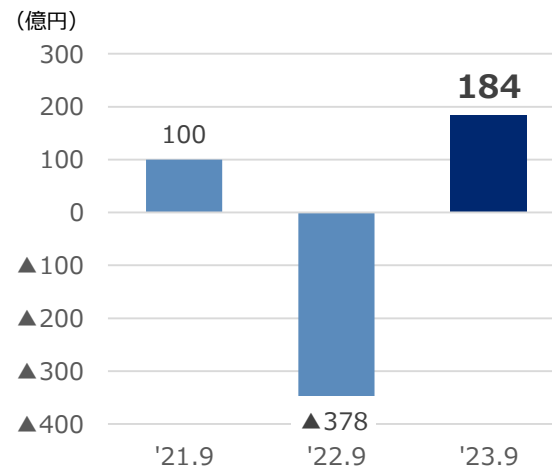
営業利益



経常利益



親会社株主に帰属する四半期純利益



※金額は億円未満四捨五入

- ▶ 売上高は、国内製粉事業における麦価改定に伴う小麦粉価格改定の実施、熊本製粉(株)の新規連結効果、食品事業や中食・惣菜事業の価格改定の実施等により、**増収**
- ▶ 営業利益は、各事業において前期にコスト上昇に対して価格転嫁が遅れた部分も含めた価格改定の実施、国内製粉事業のふすま価格の堅調な推移や熊本製粉(株)の新規連結効果、豪州製粉事業の償却費負担減少、中食・惣菜事業の堅調な業績等により、**増益**

売上高 : 前年比 + 9.8%
 営業利益 : 同 + 60.3%
 経常利益 : 同 + 53.9%
 親会社株主に帰属する四半期
 純利益 : 同 -

2. セグメント別 実績分析①

売上高分析（前年差）

（単位：億円）

製粉 +259億円

国内小麦粉出荷（出荷前年比100%）	▲ 3
麦価改定に伴う粉価改定他 （新規連結効果を含む）	+213
ふすま価格	+12
海外売上高	+37

食品 +67億円

加工食品売上	+46
家庭用小麦粉売上	▲ 0
プレミックス売上	+12
パスタ関連売上	+10
冷凍食品売上	+21
加工食品海外売上	+4
その他	▲ 1
オリエンタル酵母工業売上	+23
日清ファルマ売上	▲ 2

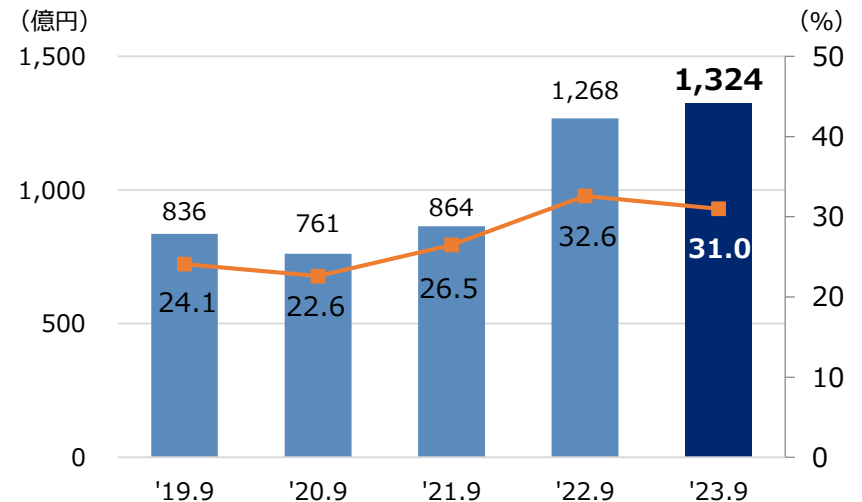
中食・惣菜 +48億円

中食・惣菜売上	+48
---------	-----

その他 +8億円

NBCメッシュテック売上	+8
設備工事売上他（日清エンジニアリング他）	+0

【参考】海外売上高 *折れ線は海外売上高比率



2. セグメント別 実績分析②

営業利益分析（前年差）

（単位：億円）

製粉 +76億円

国内小麦粉出荷数量	▲ 0
拡販施策費	+ 7
ふすま価格	+12
コスト関連他（新規連結効果を含む）	+16
海外営業利益	+41

食品 + 6億円

出荷数量	▲ 4
拡販施策費	+ 4
コスト関連他	+10
海外営業利益 （オリエンタル酵母工業、日清ファルマ輸出含む）	▲ 4

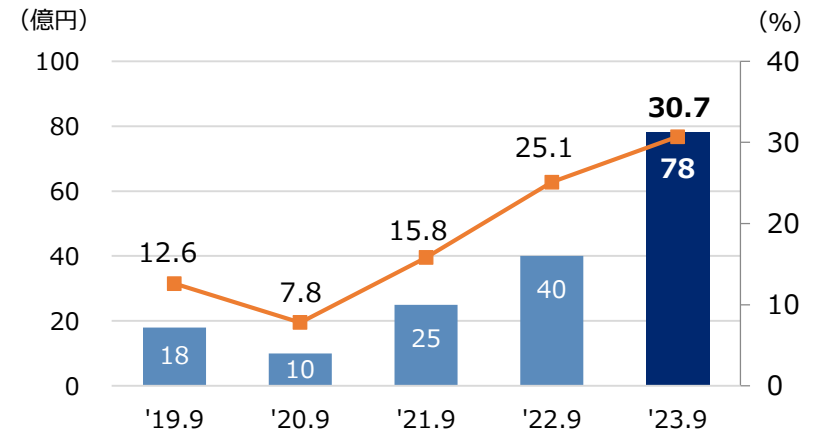
中食・惣菜 + 18億円

売上	+12
コスト関連他	+ 6

その他 ▲ 5億円

売上	+ 1
コスト関連他	▲ 6

【参考】海外営業利益 * 折れ線は海外営業利益比率



3. 営業外損益・特別損益（実績）

（単位：億円）

	前年実績	2024年3月期 第2四半期 実績	前年差	備考
【営業外損益】				
金融収支戻	▲0	▲4	▲4	前年の政策保有株式売却による 受取配当金減少
持分法による投資損益	6	7	+1	
その他	7	7	+0	
営業外損益収支	13	10	▲3	

【特別損益】				
投資有価証券売却益	2	3	+1	
減損損失	▲558	▲13	+546	(前年) 豪州製粉事業の業績悪化 (当年) 酵母・バイオ事業の工場閉鎖決定
その他	▲4	▲2	+2	
特別損益収支	▲560	▲11	+549	

※金額は億円未満四捨五入

4. キャッシュ・フロー計算書 (実績)

(単位：億円)

	前年実績	2024年3月期第2四半期		前年差	
		実績	主な内容		
現金及び現金同等物の期首残高	687	830		+ 142	手許資金* 830
営業活動によるC F	▲ 18	338	税金等調整前四半期純利益 + 254 減価償却費 + 111 運転資金の減少 + 30 法人税等の支払額 ▲ 130	+ 356	
投資活動によるC F	▲ 67	▲ 138	設備投資（支払いベース）▲ 134	▲ 71	
財務活動によるC F	▲ 13	▲ 150	配当金支払額 ▲ 62 短期借入金(運転資金目的)の減少 ▲ 61	▲ 137	
現金及び現金同等物に係る換算差額	18	17		▲ 0	
現金及び現金同等物の四半期末残高	607	897		+ 290	手許資金* 897

* 手許資金：3ヶ月超預金、運用債券も含める

	前年実績	2024年3月期 第2四半期 実績	前年差	主な内容
設備投資（工事ベース）	83	121	+ 38	水島工場新設、米国サギノー工場増設
減価償却	115	111	▲ 4	

※金額は億円未満四捨五入

5. 2024年3月期 業績予想①

- ▶ 売上高は、下期に麦価改定に伴う小麦粉価格の引き下げを予定するものの、熊本製粉(株)の新規連結効果、加工食品事業や中食・惣菜事業の価格改定の実施等により、**増収**を見込む
- ▶ 営業利益は、国内製粉事業におけるふすま価格の堅調な推移、熊本製粉(株)の新規連結効果、海外製粉事業における豪州の償却費負担減少、加工食品事業の業績回復、中食・惣菜事業の堅調な業績等により、**増益**を見込む
- ▶ 業績予想は、上期実績を踏まえ、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益ともに**上方修正**

(単位：億円)	前年実績	2024年3月期 業績予想	前年差	前年比	業績予想差 (5月公表)	業績予想比 (5月公表)
売上高	7,987	8,500	+513	6.4%	+300	+3.7%
うち海外売上高 (海外売上高比率)	2,617 (32.8%)	2,671 (31.4%)	+54	+2.1%	+300	+12.7%
営業利益	328	460	+132	+40.1%	+70	+17.9%
うち海外営業利益 (海外営業利益比率)	98 (29.8%)	137 (29.8%)	+39	+40.0%	+24	+21.2%
経常利益	331	470	+139	+42.2%	+75	+19.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益	▲104	300	+404	—	+40	+15.4%

※金額は億円未満四捨五入

5. 2024年3月期 業績予想②



セグメント別 売上高

(単位：億円)

	業績予想	前年差
製 粉	4,570	+372
食 品	2,000	+120
中食・惣菜	1,530	+ 55
その他	400	▲ 34
合 計	8,500	+513

製 粉 +372億円

(単位：億円)

国内小麦粉出荷（出荷前年比100%）	+ 0
麦価改定に伴う粉価改定他 （新規連結効果を含む）	+346
ふすま価格	+10
海外売上高	+16

食 品 +120億円

加工食品国内売上	+58
加工食品海外売上	+17
オリエンタル酵母工業売上	+33
日清ファルマ売上	+12

中食・惣菜 +55億円

中食・惣菜売上	+55
---------	-----

その他 ▲34億円

N B C メッシュテック売上	+14
設備工事売上他（日清エンジニアリング他）	▲48

5. 2024年3月期 業績予想③

セグメント別 営業利益

(単位：億円)

	業績予想	前年差
製 粉	262	+86
食 品	94	+34
中食・惣菜	50	+17
その他	53	▲ 4
調 整*	1	▲ 0
合 計	460	+132

* セグメント間取引消去等

(単位：億円)

製 粉 +86億円

国内小麦粉出荷数量	+ 0
拡販施策費	+ 11
ふすま価格	+ 10
コスト関連他（新規連結効果を含む）	+ 29
海外営業利益	+ 36

食 品 +34億円

出荷数量	+ 8
拡販施策費	+ 7
コスト関連他	+ 15
海外営業利益 （オリエンタル酵母工業、日清ファルマ輸出含む）	+ 4

中食・惣菜 +17億円

売上	+ 12
コスト関連他	+ 5

その他 ▲ 4億円

売上	▲ 1
コスト関連他	▲ 3

記載内容に関する注意事項

当資料に記載されている内容は、種々の前提に基づいたものであり、記載された将来の計画数値、施策の実現を確約したり、保証するものではありません。